

機 関 名	京都大学	機関番号	14301	拠点番号	I09
1. 機関の代表者 (学 長)	(ふりがなくローマ字) MATSUMOTO HIROSHI (氏 名) 松 本 紘				
2. 申請分野 (該当するものに0印)	F<医学系> G<数学、物理学、地球科学> H<機械、土木、建築、その他工学> I<社会科学> J<学際、複合、新領域>				
3. 拠点のプログラム名称 (英訳名)	親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点 (Global Center of Excellence for Reconstruction of the Intimate and Public Spheres in 21st Century Asia)				
研究分野及びキーワード	<研究分野社会学>(少子化)(家族)(親密圏)(アジア)(グローバル化)				
4. 専攻等名	文学研究科(行動文化学専攻), 教育学研究科(教育科学専攻), 人間・環境学研究科(共生人間学専攻), 法学研究科(法政理論専攻), 経済学研究科(経済学専攻), 農学研究科(生物資源経済学専攻), 人文科学研究所, 地域研究統合情報センター				
5. 連携先機関名 (他の大学等と連携した取組の場合)					
6. 事業推進担当者	計 21 名				
	※他の大学等と連携した取組の場合: 拠点となる大学に所属する事業推進担当者の割合 [%]				
ふりがなくローマ字 氏 名(年齢)	所属部局(専攻等)・職名	現在の専門 学 位	役 割 分 担		
(拠点リーダー) OCHIAI Emiko 落合恵美子(52)	文学研究科(行動文化学専攻)・教授	家族社会学 東大・社修	拠点リーダー、政策研究班、学際教育プログラム(家族社会学)		
ITO Kimio 伊藤公雄(58)	文学研究科(行動文化学専攻)・教授	文化社会学・ジェンダー論 京大・文修	成果公開部門総括、政策研究班、学際教育プログラム(ジェンダー論、メディア論)		
MATSUDA Motoji 松田素二(54)	文学研究科(行動文化学専攻)・教授	地域社会学、社会人類学 京大・文博	教育実践部門総括、フィールド調査班、学際教育プログラム(地域社会学・人類学)		
TANAKA Noriyuki 田中紀行(48)	文学研究科(行動文化学専攻)・准教授	社会学史 京大・文修	理論研究班、学際教育プログラム(理論社会学)		
TOMINAGA Shigeki 富永茂樹(60)	人文科学研究所(文化生成研究部門)・教授	知識社会学 京大・文博	理論研究班、学際教育プログラム(知識社会学)		
TAKEZAWA Yasuko 竹沢泰子(52)	人文科学研究所(文化連関研究部門)・教授	社会人類学 ワシントン大・Ph.D.	フィールド調査班、学際教育プログラム(移民研究)		
OSHIKAWA Fumiko 押川文子(59)	地域研究統合情報センター(情報資源研究部門)・教授	南アジア地域研究 お茶の水大・文修	研究推進部門総括、フィールド調査班、学際教育プログラム(アジア社会論)		
TAKAHASHI Yoshinori 高橋由典(59)	人間・環境学研究科(共生人間学専攻)・教授(平成20年4月1日高等教育研究開発推進センターより異動)	感情の社会学 京大・文博	理論研究班、学際教育プログラム(感情社会学)		
YOSHIDA Jun 吉田純(50)	高等教育研究開発推進センター(全学共通教育推進企画開発部門)・教授	社会学・社会情報学 京大・文博	数量調査班、学際教育プログラム(社会情報学)		
INAGAKI Kyoko 稲垣恭子(54)	教育学研究科(教育科学専攻)・教授	教育社会学 京大・教修	歴史研究班、学際教育プログラム(歴史社会学・ジェンダー論)		
IWAI Hachiro 岩井八郎(54)	教育学研究科(教育科学専攻)・教授	教育社会学 大阪大・学修	数量調査班、学際教育プログラム(計量社会学)		
KOYAMA Shizuko 小山静子(56)	人間・環境学研究科(共生人間学専攻)・教授	日本教育史 京大・教博	歴史研究班、学際教育プログラム(歴史社会学・ジェンダー論)		
SHINKAWA Toshimitsu 新川敏光(53)	法学研究科(法政理論専攻)・教授	福祉国家論・労働政治 トロント大学・Ph.D.	政策研究班、学際教育プログラム(社会政策)		
AKITSU Motoki 秋津元輝(50)	農学研究科(生物資源経済学専攻)・准教授	農業経済学 京大・農博	政策研究班、学際教育プログラム(農村社会論)		
WAKABAYASHI Naoki 若林直樹(46)	経営管理研究部(経営管理専攻)・教授(平成21年4月1日経済学研究科より異動)	経営組織論 京大・経博	数量研究班、学際教育プログラム(経営組織論)		
SUGIURA Kazuko 杉浦和子(53)	文学研究科(行動文化学専攻)・教授	人口地理学 京大・文博	数量調査班、学際教育プログラム(人口学)		
TAKUBO Yukinori 田窪行則(59)	文学研究科(行動文化学専攻)・教授	言語学 京大・博士(文学)	フィールド調査班、学際教育プログラム(韓国語)		
KIZU Yuko 木津祐子(49)	文学研究科(文献文化学専攻)・准教授	中国語学 京大・修士	歴史研究班、学際教育プログラム(中国語)		
HISAMOTO Norio 久本憲夫(54)	経済学研究科(経済学専攻)・教授	労働経済学 京大・博士(経済学)	政策研究班、学際教育プログラム(労働経済論)(平成20年11月1日追加)		
YOKOYAMA Mika 横山美夏(47)	法学研究科(法政理論専攻)・教授	民法 早稲田大・法修	理論研究班、学際教育プログラム(民法)(平成20年11月1日追加)		
TAROHMARU Hiroshi 太郎丸博(41)	文学研究科(行動文化学専攻)・准教授	社会階層論・数理社会学 大阪大・人間科学修士	数理調査班、学際教育プログラム(数理社会学)(平成21年4月1日追加)		

機 関 名	京都大学
拠点のプログラム名称	親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点
中核となる専攻等名	文学研究科行動文化学専攻
事業推進担当者	(拠点リーダー) 落合恵美子・教授 他20名
<p>〔拠点形成の目的〕</p> <p>「少子化」「高齢化」が問題にされて久しいが、決め手になる解決策は出ていない。現代世界で進行中の家族と私生活の劇的な変容の原因は、高度近代 (high modernity) の到来とグローバル化が、人間生活の再生産のあり方や人の生死や一生のあり方を根本的に変容させたことにあると考え、その変容の全体を正面から捉える社会科学的方法を開発する必要がある。とりわけアジア地域においては、超低出生率、急速な高齢化、家族主義的福祉の限界、国際移動の女性化など、地域に共通する問題に焦点を当て、共同で解明と解決をめざすことが要請される。</p> <p>本拠点形成の目的は、(1)こうした現代世界の全体的社会変化を「親密圏と公共圏の再編成」と捉え、社会学を中心とする関連社会科学の学際的総合によって分析・解明する新しい学問分野を開拓して実践的政策的提言を行うとともに、(2)この新分野の開拓者たりうる人材を養成し、(3)アジアを中心とした教育研究のグローバルネットワークを形成することにある。</p> <p>〔拠点形成計画および進捗状況の概要〕</p> <p>本拠点は、(1)社会科学の学際的総合、(2)海外パートナー拠点とのグローバルネットワーク、(3)社会に開かれたアカデミズムの3点を形成計画の柱としている。また、平成20年度および21年度は、運営面では教育研究体制とグローバルネットワークの構築期、教育・研究面では若手研究者のイニシアティブによる独創的個別研究の活性化に重点をおき、今後の理論化と総合化のための基盤拡充期と位置づけた。</p> <p>I 運営体制:①拠点運営体制:複数の研究科・研究所・センターを横断する拠点の特性を考慮しつつ、拠点活動を支える組織の協力体制を構築した。②「海外パートナー拠点」との連携:アジア9地域11機関、欧米4地域4機関との間で、研究者・若手研究者の交換、共同研究の実施、学術雑誌・リーディングス等の出版、次世代ワークショップの開催等、多方面にわたるグローバルかつ実質的な協力関係を構築した。</p> <p>II 人材育成:①若手研究者支援:助教4名、研究員20名、RA35名、TA12名を雇用した。②「親密圏と公共圏の再編成」に関する学際教育プログラムの構築と実践:基礎科目・専門科目・語学指導・演習からなるカリキュラムを作成し実施した。海外研究者によるオムニバス講義や英文論文作成・学会発表指導など教育のグローバル化、映像を含むオープンコースウェア(OCW)作成やアジア共通のリーディングス編集など新しい教材開発に特に力を入れた。③アジア版エラスムス・パイロット計画:若手研究者(平成20年度および21年度計で派遣6名、招へい6名)および教員(同派遣1名[先方からの招へいを含めると3名]、招へい9名)の交換を実施した。④次世代グローバルワークショップ:年1回ずつ開催し、アジア・欧米の若手研究者の研究交流と世界各地の第一線研究者からの指導をうける場を創設した。報告者数は、平成20年度:海外26名、国内28名。平成21年度:海外19名、国内19名。⑤学生ワークショップ:国立台湾大学およびソウル大学と共同開催し、今後定期的に交流することとした。若手研究者が企画運営に参加した。⑥学会発表渡航支援:平成20年度12名、平成21年度12名を国際学会に派遣した。</p> <p>III 研究推進:①拠点として推進するコアプロジェクト3件に加えて、公募型の国際共同研究6件、および公募による次世代研究プロジェクト(平成20年度24件、21年度29件)を実施し、多様な研究を有機的に結合する研究推進体制を構築した。②男女共同参画社会実現やリサーチ・ライフ・バランス改善への実践的提言を目的とする調査研究を学内公募により実施した(平成20年度4件、平成21年度3件)。③アジア横断数量調査を準備した。</p> <p>IV 成果公開:①英文リーディングス『アジアの家族と親密圏』の編纂:アジア発の基礎的研究成果の英文出版のため海外研究者を含めた編集委員会を設置して6巻構成案をまとめるとともに、日本語文献2点の英訳を完了した。②シリーズ「変容する親密圏/公共圏」(英・日)の刊行準備:刊行計画を作成し5巻分の執筆をほぼ終了した(平成22年度から順次京都大学学術出版会等から刊行予定)。③その他の成果刊行物14点を刊行した。④研究成果の速やかな公開のため、ワーキングペーパー23点、研究成果報告書5点、次世代グローバルワークショップ報告書2点を刊行した。⑤海外研究者を含む編集委員会を設置し、学際的な英文学術誌<i>Journal of Intimate and Public Spheres</i>(京都大学学術出版会)を創刊した。⑥社会連携・実践活動として、若手研究者が企画・参加する国内外の行政機関やNGOとの共同研究・共同ワークショップを実施した。⑦女性医師問題に関するシンポジウム開催、事業推進担当者による内閣府や地方自治体の男女共同参画計画への専門家としての参加など、大学や行政への提言を行った。⑧日本学術会議と連携し、少子化問題やジェンダー政策についての公開シンポジウムを開催して、学会・市民社会・政界に発信した。</p> <p>V 将来構想:①「アジア親密圏/公共圏研究センター」の設置:拠点構想について検討を実施し、教育・研究両面の機能を持ち、アジアを中心とする研究者ネットワークの結節点としても機能するアジア親密圏/公共圏研究センターを文学研究科内に設置することを、文学研究科の中期目標として掲げた。</p>	

1. 大学の将来構想と組織的な支援

・大学全体の将来構想において、拠点形成計画が十分戦略的なものとして位置づけられ、機能しているか
 ・学長を中心としたマネジメント体制の下、国際的に卓越した教育研究拠点への重点的取組み(例:学内予算措置、教育研究組織の改編、施設・スペースの整備、研究者・教員及び教育研究支援者の措置等)が行われているか
 について、具体的かつ明確、簡潔に記入してください。

[京都大学の将来像と長期目標]

京都大学は、大学の将来像を「高い倫理性に支えられた「自由の学風」を標榜しつつ、学問の源流を支える研究を重視し、先端的・独創的な研究を推進して、世界最高水準の研究拠点としての機能を高め、社会の各分野において指導的な立場に立ち、重要な働きをすることができる人材を育成する」と定めている。また、教育研究に関連した長期目標として、

1. 世界最高水準の研究を推進し、国際的に活躍し得るチャレンジングで独創的な研究者の養成に力を尽くすと共に、高度専門職業人の養成にも努める。
2. 年齢、性別、国籍を問わず、優秀な研究者を招へいし、優れた研究者が研究と教育に力を発揮することのできる環境を整備する。
3. 研究科・学部・研究所・センターが一体として研究と教育を推進し、新領域への挑戦を図る。そのための再編・統合や新部局の増設にも柔軟に取り組む。

などを掲げ、特にダイナミックに変貌・発展する学問分野において、その世界的な潮流を先取りし、先導する役割を積極的に担うよう期待されていることを強く認識し、柔軟な研究体制とそれを基盤とする高度な教育・人材育成体制の確立に取り組むことを目指している。

[京都大学将来構想におけるCOEプログラムの位置づけ]

本学将来構想の基幹をなす「柔軟な教育・研究体制への取組み」は、21世紀COEプログラムから発展した「卓越した教育研究拠点の確立と国際競争力のある大学づくり」を目指すグローバルCOEの理念に合致するものであり、本学の教育・研究体制改革の中核をなす事業と位置づけられる。また、各採択拠点の事業の円滑な推進のため、研究理事を委員長とした「京都大学グローバルCOEプログラム推進委員会」を設置し、各拠点の事業のフォローアップを大学として組織的に行うなど支援体制を整えている。とりわけ本拠点は、アジア版エラスムス・パイロット計画を進める国際性、女性や若手研究者のリサーチ・ライフ・バランスに配慮することによるダイバーシティの獲得、研究科横断的な学際性という点で、上記の京都大学の長期目標の実現に寄与するものであるため、強力に支援されている。

[マネジメント体制]

京都大学では総長の下に7名の理事を置おき【財務・広報】、【企画・評価】、【総務・人事・産官学連携】、【施設】、【教育・学生】、【研究・国際】、【外部戦略・情報・安全管理】の業務をそれぞれ担当している。

グローバルCOEプログラムは、本学の中期計画・目標や学術研究推進戦略、さらには国際戦略など、大学運営における基本的なスタンスの中で極めて重要な事業として位置づけられ、総長による統括体制の下、各理事および全学委員会がそれぞれの所掌において支援が行われる体制となっている。特に、「研究戦略タスクフォース」は、研究担当理事を中心に、部局長等3名によるプログラム・ディレクターと、そこに置おかれた研究戦略室に人文社会科学から自然科学、学際的分野までの幅広い学問分野をカバーする研究者6名によるプログラム・オフィサーが配置されおり、拠点運営や教育研究面でのより実践的な助言・支援を推進している。さらに、「研究企画支援室」では、研究推進に関わる情報収集・データ分析などを行い、大学間連携も含め拠点活動を支援している。また、教育支援組織と研究推進支援組織を「教育研究推進本部」として一体化した組織が存在することなど、総長のマネジメントの下に、教育研究面、事務処理面における各拠点に対する包括的支援体制を整備している。

2. 拠点形成全体

- ・国際的に卓越した教育研究拠点形成計画全体の当初目的に沿って、計画は着実に進展しているか
 - ・拠点形成のための運営マネジメント体制が生まれ、拠点として機能しているか
 - ・国際競争力のある大学づくりに資するための取組みを行っているか
 - ・他の大学等と連携した取組みについては、拠点形成において、その連携が必要不可欠なものとして有効に機能しているか
- について、具体的かつ明確、簡潔に記入してください。

[当初目的に対する進捗状況]

本拠点は、(1)社会科学の学際的総合による新分野「親密圏と公共圏の再編成」の開拓と実践的政策提言、(2)新分野の開拓者たりうる人材の養成、(3)アジアを中心とした教育研究のグローバルネットワークの構築を目的とし、その実現のため平成20年度および21年度は、教育研究体制の整備、海外パートナー拠点とのネットワーク構築、若手研究者のイニシアティブによる独創的個別課題研究の活性化など、今後の拠点形成の基礎となる組織・体制作りと研究の基盤拡充に特に重点をおいてきた。

これらの目標のうち、(3)の海外パートナー拠点を結ぶネットワーク構築は、当初の8地域8大学の想定を大きく超え、ソウル大学、国立台湾大学、トロント大学等、この分野の先導的の大学を含む13地域15機関の参加を得て、教員・若手研究者の交換(アジア版エラスムス・パイロット計画)、次世代ワークショップの開催、共同研究、学術刊行物の共同編集と刊行など、実質的なものに発展してきた。このことは、アジアにおいてグローバルな教育研究協力が待望されていたこととともに、その中核として本拠点が認知されつつあることを示している。先端的研究者が本拠点を訪問する機会も増加しており、平成21年度は22回の英語によるシンポジウムやセミナーを開催した。

(1)についても、研究科横断的な運営組織と教育プログラムおよび共同研究プロジェクトの奨励によって学際的協働が日常化し、「親密圏」と「公共圏」の両面を視野に入れる研究姿勢が分野の別を超えて定着してきた。若手研究者のイニシアティブによる**次世代研究プロジェクト(次世代研究・次世代ユニット)**を平成20年度は24件、平成21年度は29件実施した。理論的には「圧縮された近代」「ケア・ダイヤモンド」「家族主義」といったキーコンセプトが分野の別を超えてアジアの現実を分析するために有効であるという認識が深まり、後半の期間における新分野の理論化・体系化への準備が進んでいる。

(1)と(3)によって、(2)が目的としたような、学際的な背景とグローバルな視野を持った人材の育成も急速に成果を上げている。さまざまなプログラムへの参加と、事前のきめ細かい指導と支援を通じて、若手研究者の国際的研究能力および発信力は如実に高まってきた。国際学会発表はもとより、国際共同研究や国際ワークショップを自ら企画運営する若手研究者や大学院生も育っている。

成果公開、政策提言も始まり、本拠点は当初計画を上回るほどの進捗を見せていると言えるだろう。

[運営マネジメント体制]

COE准教授2名、COE助教4名、COE研究員(週30時間勤務)7名を雇用して、拠点体制を整えた。拠点運営の原則については「申し合わせ」を制定し、最終決定機関である運営委員会(事業推進担当者11名、COE教員3名、COE研究員1名)と日常的意思決定を行う拠点委員会(拠点リーダー、サブリーダー3名、COE准教授2名)を設置し、関連研究科・研究所等の協力体制が確立し、運営の透明性および若手研究者の参画を確保しつつ、拠点リーダーが主導性を持つ運営を可能にする体制を構築した。運営委員会のもとに教育実践、研究推進、成果公開の部門および各種委員会を設置し、機能別の活動を行っている。海外パートナー拠点研究者も、国際シンポジウムに合わせて全体会合を行う他、刊行物編集など分担に即してメールおよび会合によって拠点運営に参画している。また海外2名・国内2名のアドバイザー委員を委嘱し、シンポジウム等の機会に参加を求め、その評価コメントを運営に反映させている。女性研究者支援センターとは、男女共同参画やリサーチ・ライフ・バランスに関する調査研究の実施や実践的提言について、組織的協力を行っている。拠点活動を支える事務局には、英語、フランス語、韓国語での事務能力を有する常勤・非常勤職員を配置して円滑な運営を図り、外国人教員や留学生の支援も行っている。

[国際競争力のある大学づくりに資するための取組み]

本拠点の基本構想である海外パートナー拠点とのネットワーク構築と国際的に活躍しうる人材育成は、国際競争力のある大学づくりに直結するものであり、既に見たように平成20年度、21年度に大きく進展した。ISA RC06(国際社会学会家族社会学部会大会、平成23年、京都大学開催)の開催を依頼されたことは、高度な研究水準を持つアカデミックセンターとしての国際的認知度が顕著に高まっている証左である。さらに本拠点の構想の量的拡大と質的充実を実現すべく、文学研究科等関連研究科がグローバル30、大航海プログラムなど京都大学の一層のグローバル化に向けた大型プログラムを獲得した。また本拠点では国際共同研究やシンポジウム等に学外者の参加を奨励し、京都大学のみならず日本の大学全般の国際競争力の増強に意図的に貢献している。アジア版エラスムス・パイロット計画はヨーロッパ共同体の基礎にある学術交流のERASMUSプログラムのアジア版をめざしたものであり、日本学術会議など他の機会にも提案していきたいと考えている。

[他の大学等と連携した取組みについては、連携の有効性(運営マネジメント上の実施体制を含む)]該当なし。

3. 当初計画に対する改善点及び今後の展望

①今後、拠点形成を進める上で改善点を検討し、適切で、妥当な改善を期待できるかについて、具体的かつ明確、簡潔に記入してください。

- ・実際に運営してみて判明した具体的な問題点や当初の想定と異なる状況についてどのように分析したか
- ・その分析を踏まえ、拠点の掲げる目的の達成の観点から、どのように計画の修正を行うのか
- ・補助金を含む事業規模の変更に対してどのように対応するのか

I 運営体制

①**海外パートナー拠点の想定以上の拡充**: 海外パートナー拠点が計画当初の8機関を超えて15機関にまで拡充したことは歓迎すべきことである反面、1回の会合費が予定額の倍近くに膨らむなど、会計的な問題を生じた。エラスムス招へいの希望者も多く、たとえば平成22年度には若手研究者10名、教員13名の応募があったが、予算の制限から3名、6名しか採用できず、多くの優秀な応募者を失望させることとなった。この問題を解決するため、グローバル30および大航海プログラムに応募して採択されたが、グローバル30は留学生受入れプログラムであるにもかかわらず招へい費用を含まないので、エラスムス招へいの補填にはならなかった。海外パートナー拠点との会議でこの問題をとりあげたところ、一部の海外パートナー拠点が、対等で双方向的な関係構築を提案し、エラスムス派遣の先方の費用負担による招へいなど、資金面の貢献も申し出てくれた。

②**海外パートナー拠点とのMOU締結と単位互換**: 海外パートナー拠点との間にMOUを締結して、単位互換制度を確立することを予定していたが、海外パートナー拠点とした大学の大半は既に京都大学との大学間協定を締結済みであったため、重ねてMOUを締結することはせず、その他の大学とのみMOUを進めることとした。また博士課程の単位認定は大学により多様なので、個別対応の整備を始めた。

II 人材育成

①**オープンコースウェアの著作権問題**: エラスムス招へい教員による英語オムニバス講義は、ビデオ撮影して京都大学オープンコースウェアとしてインターネット公開の予定だったが、著作権に関して同意が得にくい場合があり、インターネット公開と非公開の間に「大学内でのみ利用可」という段階を設けることで解決した。

②**外国語学習補助制度の創設**: プレゼンテーション指導、発表論文校閲などの予定したプログラムの他に、より柔軟で個別の必要に即した支援が望ましいことが分かり、外国人留学生をチューターとする英語・中国語・韓国語の個人指導プログラムを創設した。留学生への経済的サポートとしても機能している。

III 研究推進

①**研究推進体制**: 平成20年、21年度は、若手イニシアティブによる次世代研究プロジェクトの活性化に重点をおき、多くの意欲的なプロジェクトが実施され、教育・研究両面で大きな成果を上げた。反面、とりわけ21年度における予算削減のため、それ以外の研究活動が抑制され、拠点として推進するコアプロジェクトを計画通りに展開することができないなど、全体的体系化・理論化に困難が生じた。そのため、解決策として、複数のプロジェクトを束ねる研究班を組織する一方で、全体研究集会や全研究プロジェクトが参加する研究成果報告会を設定し、個別研究間の連携や総合化の実現を図った。他方、科学研究費など外部資金に応募して研究費の拡充を試みている。

IV 成果公開

①**リーディングスのテーマを限定**: 当初は『アジアの親密圏と公共圏』として刊行を予定していたリーディングスは、テーマの拡散を防ぐためと、予算規模縮小に対応するため、アジア社会において特徴的な「家族」に焦点を絞った『アジアの家族と親密圏』として編纂することとした。

②**多言語出版の選択的維持**: 研究成果の(英語・日本語のみならず)多言語出版を予定していたが、予算規模縮小に対応するため英語と日本語での出版を原則とし、他の言語での出版は選択的に実施することとした。

[事業規模の変更への対応]

平成21年度: 1年間の事業期間を得られる2年度目であるにもかかわらず、9か月しかない1年度目の予算より減額されたため、多くの面で計画変更せざるを得なかった。COE教員・研究員・事務局員の雇用を守ることを最優先した結果、渡航費の減額、エラスムス派遣の滞在期間短縮などを余儀なくされた。研究費および成果公開費は皆無に近く、大学本部からの総長裁量経費等支援により、ようやく成果刊行が可能になった。研究では次世代研究プロジェクトを優先したため、コアプロジェクト、海外調査に大きな影響が出た。

平成22年度: 前年と直接経費はほぼ変わらないが、間接経費が無くなった。当初計画より多く採用した研究員7名は平成21年度末に任期を迎え、平成22年度の採用は4名のみを抑えざるを得なくなり、かつ新規採用者については時給を下げての雇用となった。また助教4名中、常勤職を得て転出する1名の後は補充しないこととなった。研究員の減少に対しては「研究員(短時間勤務)」を31名採用して、所属や図書館利用資格、科研費応募資格等の研究環境を維持できるよう配慮した。このようにして削減した人件費を研究費と成果公開費に充てる方針だが、もちろん十分とは言えない。科学研究費に応募するなど外部資金の獲得に努力する他、海外パートナー拠点の協力を求めていく。幸いにして獲得できたグローバル30や大航海プログラムも併用して、英語講義の体系化や交換プログラムを充実させることにより、活動維持に努めたい。

②COEとして、研究を通じた人材育成の評価、国際的評価、国内の関連する学会での評価、産学官連携の視点からの評価、社会貢献等が期待できるかについて、具体的かつ明確、簡潔に記入してください。

I 人材育成の評価:①**好調な就職:** 研究員3名、助教1名の他、大学院生も近年になく好調に研究職への就職を決めている。本拠点でのグローバルな研究経験が評価された者、次世代研究プロジェクトの資金を得て新分野の調査研究を実施したことが評価された者など、本拠点での人材育成の成果と言い得る例が多い。

②**学会賞:** COE教員・研究員が第3回日本教育社会学会奨励賞(今田絵里香)、第23回環太平洋学術研究奨励賞(金戸幸子)、第6回アジア政経学会優秀論文賞(日下渉)、第83回日本経営学会賞(亀岡京子)、大学院生が歴史地理学会学会賞(柴田陽一)、関西社会学会第60回大会優秀報告賞(菅原祥)を受賞した。

③**外部資金:** 次世代研究プロジェクトの経験等が、外部資金獲得の増加につながった。GCOEのプログラムを除く他資金の採択件数は、平成19年度12件、平成20年度13件、平成21年度23件であった。

④**学会報告:** 博士課程の学生の学会報告は増加傾向にあり、特に国際学会での報告が増加している。

II 国際的評価:①**国際社会学会家族社会学部会 (ISA RC06) シンポジウム:** 平成23年9月に「親密圏と公共圏の再編成」というCOEのテーマで京都大学において開催することになった。本拠点の取り組みが国際学会でも評価されたことの表れであり、アジアと欧米の研究者とをつなぐ拠点への役割も期待されている。

②**他資金による海外研究者の集中:** COEのエラスムス招へいとは別に、他の資金により本拠点で研究を希望する海外の若手研究者や教員が増えており、国際的教育研究拠点としての本拠点の評価が上がっていることが伺える。現在はイギリス、ベトナムからの若手研究者が研究員および「論博」プログラムの大学院生として滞在中であり、平成22年度中にタイと韓国の教員がそれぞれ他資金で本拠点に数カ月滞在中の予定である。

③**海外パートナー・アドバイザーからの評価:** 本拠点に滞在・訪問した海外研究者や海外アドバイザーから、「研究分野、文化そして世代を超えて知識の社会化を確立し、その成果として教育・研究能力が向上している」(Patcharawalai Wongboonsin教授、チュラロンコン大学)、「学術交流や研究成果の形成に貢献し、研究や教育の国際化のための他のプログラムに比べても、COEは最良のモデル」(Tseng Yen Fen教授、国立台湾大学)、「(拠点形成による)ネットワークこそ、より求心力のある地域の形成の促進に資すると思われる」(Rajni Palriwala教授、デリー大学)といった、本拠点計画の基本方針や成果について高い評価を受けた。

III 学会評価:①**日本家族社会学会大会国際セッションの開催:** 平成23年9月の大会に、ISA RC06シンポジウムで来日する世界的研究者によるセッションを設け、国内外の研究者の交流機会を提供する。ISA RC06シンポジウムの日本開催は1960年代以来であり、学会国際化の節目になると期待されている。

②**日本人口学会大会の京都大学開催 (平成23年度):** COEとして新機軸のセッション開催を期待されている。

③**アドバイザー意見:** 平成21年度の国際会議と次世代グローバルワークショップに参加されたアドバイザーの牧野カツコ教授(日本家族社会学会会長)より、水準の高さと本拠点の取り組みについて評価を受けた。

IV 社会貢献:①**日本学術会議シンポジウム共催:** 「少子高齢化」および「ジェンダー政策」についての多くの学問分野からの専門的見解を集約し、多くの聴衆を集めて社会への提言を行った。

②**国際機関との協力:** 国連社会開発研究所 (UNRISD)、OECD、欧州評議会とケアや移民政策について調査、研究し、シンポジウムの開催の協力を行った。

③**行政機関との協力:** ドイツ・デュースブルグ市、美濃加茂市の移民の社会統合政策に関するプロジェクト、内閣府、京都市、京都府等の国・地方自治体における男女共同参画や移民政策等の調査・推進事業。

④**国内外のNGOとの協力:** シンポジウムにNGOの参加を要請し、アカデミズムと市民社会の架橋を促進した。

⑤**京都大学女性研究者支援センターとの連携:** 男女共同参画に資する調査研究の実施、およびシンポジウム「女性医師が働き続けるために 大学病院の職場環境を考える」「女性医師支援からすべての医師のワークライフバランスへ」を開催(平成21年)し、京都新聞(平成21年4月25日)に掲載。

③補助事業が終了した後も、国際的に卓越した教育研究拠点としての継続的な教育研究活動が自主的・恒常的に行われるための具体的な支援を考慮しているか、または、すでに着手しているかについて、具体的かつ明確、簡潔に記入してください。

①**アジア親密圏/公共圏研究センターの設置:** 文学研究科の第二期中期目標・中期計画に含められ、具体化についての検討が始まっている。

②**アジア共同研究支援センターの設立:** 経済学研究科との共同で採択されたグローバル30の計画に含められた。構築したアジア圏中心の学術ネットワークと国際共同研究の継承、留学生教育を担う。

③**Journal of Intimate and Public Spheresの刊行:** 編集委員会の過半を海外研究者が占める国際雑誌として創刊され、事業終了後も京都大学学術出版会より継続刊行が予定されている。

④**国立台湾大学・ソウル大学との学術・教育交流会:** 大学間の交流会を継続開催することが合意された。大航海プログラムとの連動を図るとともに、相手方も積極的な支援を表明している。

⑤**アジア親密圏/公共圏に関する学術組織の創設:** 国際ネットワークを発展させ、アジア版エラスムス計画と次世代グローバルワークショップを継承し、研究交流と共同研究の場となる学術組織の創設を計画している。

④他の大学等と連携した取組みについては、事業終了後の連携のあり方等について考慮されているかについて、具体的かつ明確、簡潔に記入してください。該当なし。

4-1. 人材育成面

- ・学生が将来、有為な人材として活躍できるよう、必要な指導体制、教育プログラム等を措置し、機能しているか
- ・若手研究者がその能力を十分に発揮できるような仕組みを措置し、機能しているか
- ・国際的に活躍できる人材を育成するための工夫をし、機能しているか
- ・他の大学等と連携した取組みについては、連携が有効に機能しているかについて、具体的かつ明確、簡潔に記入してください。

[指導体制、教育プログラム等の措置]

本拠点での研究を通じた人材育成の基本方針は、(1)学際性、(2)国際性、(3)社会的な実践性にある。その実現のための指導体制として、(1)については研究科横断的な協力による学際教育プログラムの実施、(2)については海外パートナー拠点教員の協力によるアジア版エラスムス・パイロット計画等、グローバル人材育成プログラムの実施、(3)については国際機関・行政機関・NGO・メディアの協力によるインターンシップ等を構築してきた。学際教育プログラムにもアジア版エラスムス・パイロット計画により招へいた海外パートナー拠点教員が参加して、「親密圏と公共圏」についての**英語オムニバス講義**を提供している。また、基礎コミュニケーション能力の涵養をめざした**多言語対応授業**(英語・中国語・韓国語・ドイツ語・フランス語)や英語による報告・討論トレーニングをする特別演習も開講している。英語で行う授業の提供数が飛躍的に増加し、カリキュラム外の英語セミナーが多く開催されている。学際教育の観点から、他専攻や海外パートナー拠点の教員による**博士論文の共同指導・共同審査**も行っており、海外パートナー拠点と京都大学双方での博士号取得をめざす者もいる。アジア発の概念と分析枠組みを共有する人材を育成する教材として、アジア各地域の基礎的研究成果を刊行する**リーディングス『アジアの家族と親密圏』**の国際共同編集も進めている。

[若手研究者が能力を十分に発揮できるような仕組み]

若手研究者の支援として、助教4名、研究員20名、RA35名、TA12名を雇用した。若手研究者のイニシアティブによって企画する**次世代研究、次世代ユニット**を公募して競争的に採択し、研究支援(平成20年度**24件**、平成21年度**29件**)を行った。若手研究者の独創的な発想を活かし、海外調査を実施した例も少なくない。研究終了後には研究成果報告会に参加して異分野間で討論し、**ワーキングペーパー**をまとめ(平成21年度**23冊**)、学術雑誌投稿への準備を行っている。また海外で活躍できる実力を養成するために、**外国語学習補助制度**、英語のプレゼンテーションに関する演習、発表論文校閲、次世代グローバルワークショップや海外パートナー拠点との学術交流会における研究発表、プロシーディングスの執筆、海外パートナー拠点教員による指導、学会誌への投稿、国際学会における発表、というステップアップ方式のプログラムを構築した。これにより国際学会報告や国際学術雑誌投稿に無理なく対応できる体制が整った。

国際学術交流・報告の機会を幅広く提供する目的で**次世代グローバルワークショップ**を平成20年度、21年度に開催した。**ソウル大学、国立台湾大学との交流会**においても報告が行われた。学会渡航についてはCOEの学会発表渡航支援、大航海プログラムを通じて支援を行っている。「コリアン・ディアスポラ」をテーマとするソウル大学との国際研究会は、日韓の若手研究者のイニシアティブのもと平成21年3月に始まり、平成21年12月に第2回が行われ、その成果が出版計画に入るまでに発展した。平成20年11月には、インドネシア大学での国際学生ワークショップに参加するなど、若手研究者による自発的な学術交流を支援している。

[国際的な人材の育成]

国際的な人材育成については、広範なプログラムを通じて、ステップアップ方式により国際舞台における学術発表および国際共同研究が可能になるよう、海外パートナー拠点の協力を軸に国際指導体制を確立した。

- ①**海外の多彩な研究に接する機会の提供**: 海外オムニバス講義、英語によるセミナー、国際会議の開催
- ②**外国語能力向上の機会の提供**: 外国語学習補助制度(英語、韓国語、中国語)、英語のプレゼンテーションに関する演習
- ③**論文作成能力向上の支援**: 発表論文のフルペーパー校閲
- ④**英語等による発表や研究交流の機会の提供**: 次世代グローバルワークショップ、海外パートナー拠点との学術交流会
- ⑤**国際学会における発表の支援**: 学会発表渡航支援、大航海プログラム
- ⑥**研究成果の公開推進**: 次世代グローバルワークショップ・プロシーディングスの発行、本拠点の定期英文学術誌*Journal of Intimate and Public Spheres*への投稿、学会誌への投稿指導
- ⑦**海外における長期的な調査・研究の支援**: エラスムス派遣、若手研究者大航海プログラム
- ⑧**外国人教員による指導の強化**: 海外パートナー拠点からの招へい教員による指導体制の構築

以上のプログラムはそれぞれが関連し合っており、有機的に連動している。年1回開催される国際会議と次世代グローバルワークショップで海外パートナー拠点が一堂に会し交流することによって、信頼関係が構築され、若手研究者が海外で調査研究を行う際の円滑な受け入れ体制が実現可能となった。

[他の大学等と連携した取組みについては、連携による有効性] 該当なし。

4-1(2). 人材育成計画

①拠点を形成する際に実施される人材育成関係の取組み計画における、将来的に見た研究人材等の創出の見込み、博士課程等若手研究者の流動性(このプログラムにより成果をあげた若手研究者及び学生のうち、他大学等で活躍している者の活動状況)等も視野に入れた、これまでの計画、その成果及び今後改善すべき事項等について、具体的に記入してください。

I 研究人材の創出

本拠点の人材育成計画の概要は<4-1>で述べた通りだが、その達成度は予想以上であり、将来的な人材育成の見込みが十分に立ったと考えている。

研究人材の創出についてみると、研究員や大学院生として本プログラムに積極的に参加して主導的な役割を果たしてきた若手研究者の就職状況は、研究職に採用されることがきわめて難しくなりつつある今日において、特筆すべき成果といえよう。7名採用した研究員のうち3名が、また4名採用した助教のうち1名が、国公立大学の教員として公募を勝ち抜き採用された。本拠点におけるグローバルな研究経験や、次世代研究プロジェクトの独創的研究が高く評価されたと聞く。

また本拠点の事業推進担当者が審査し博士学位を授与した数は2年間で18名にのぼり、本プログラムによって研究活動力がおおいに高まったことを示している。これら事業推進担当者が指導した博士号取得者・博士課程修了者のなかから12名(うち内定者4名含む)が、京都大学以外の、北海道から九州まで全国各地の大学の専任教員として就職した。京都大学に就職した1名も本拠点が基盤をおく研究科以外への就職であり、本プログラムで育成された若手研究者の流動性はきわめて高いといえることができる。就職後の活躍状況の例を挙げると、九州の大学に採用されたタイ人留学生は、本プログラムにおいて台湾からの留学生と日本人学生と共に次世代研究プロジェクトを実施し、東アジア地域での比較調査を行った。そうして蓄積した研究成果と経験をもって、同大学における国際交流の一翼を担うことが強く期待されている。

II 多様な人材の育成

本拠点においては、将来の研究・教育職の人材育成を主要目標としながら、その他の多様な就職先を開拓することを同時に重視している。この2年間はそのための基盤整備期と位置づけ、大学院生が国内外の行政機関やNGO/NPOでの研修等に参加し、実践的な知識と経験を身に付ける機会をつくってきた。具体的には、京都市の男女共同参画市民会議への学生の参加や滋賀県の多文化共生推進会議への大学院生の参加と調査協力など、行政機関との連携においても実績をあげつつある。NGO/NPOとの関係は、研究協力やビデオライブラリー教材の作成といった学術交流面だけでなく、博士課程満期退学者がNGOの運営委員を務める、COE教員が国際交流型団体のフェローや政府系独立法人の研究員、講師を務める等、実践的な面も備えている。京都大学女性研究者支援センターでは、キャリアサポートセンターと連携したシンポジウムを開催しているが、そこでもCOE助教が運営を担っている。以上の連携から**キャリアパス支援**の道も拓けている。

本拠点の大学院生のなかには、公務員や教員以外に、新聞、テレビ局、出版などの世界に転進して活躍している者も少なくない。こうした状況に対応して、本拠点における教育プログラムのなかにもメディア関係の授業を複数設置し、メディア関係者との連携講義を開講した。NHKエンタープライズのプロデューサーを講師とするドキュメンタリー番組制作の実習授業や、京都新聞総合研究所の協力で開講した「現代社会とメディア—ジャーナリズムの現場から」などである。他にも朝日新聞と連携して主に国際報道・政治報道を中心にした授業の準備も進めている。

III 今後の改善点

本プログラムの人材育成に関する改善点としては、以下の3点があげられる。この3点は、本プログラムの人材育成の最優先課題であるアジア版エラスムス・パイロット計画に関わるものである。第1の改善点は、交流する大学院生・研究者の数の問題である。希望者は招へい・派遣とも、実際に採用可能な人数を大きく超過しており(特に招へいでは、若手研究者は3倍、教員で2倍以上)、苦渋の選考を続けている。パイロット事業としてであっても、少なくとも現在の2倍の実績を積んで、問題点や改善点を明らかにする必要があるのだが、予算の関係で実現が困難になっている。今後は、他の資金獲得の努力をしつつ、拡充していく必要がある。第2の改善点は、カリキュラム内容の調整である。エラスムス・パイロット計画により招へいた留学生にどのような体系で授業を提供し指導していくのかについては、海外パートナー拠点と共同でのカリキュラム開発が不可欠だが、まだ十分ではない。本拠点では平成22年度よりグローバル30と連動して、研究科横断的な英語講義の体系化を図り、日本語習得中の留学生も受講しやすい研究科横断的な英語コース「京都で学ぶアジア学日本学」を提供していく予定である。第3の改善点は、第2と関連する単位互換制度の整備である。これまでは博士課程修了者の派遣・招へいが多かったため、ケースバイケースで処理してきたが、今後は、まずは本拠点と特定の海外パートナー拠点とのあいだの2者間で、次に全体のエラスムス・パイロット計画の中で、方針を定めていく必要がある。

②学生に幅広く厚みのある専門知識を与えるための系統的・体系的な教育プログラムについて、具体的な内容がわかるよう、代表的な履修モデルやコースワーク（履修モデルの科目構成の考え方及び履修方法、修了要件、科目名称、単位数等。必要に応じ、博士前期課程におけるコースワークの履修を含めて作成することも可）について、示してください。

また、これらのコースワーク等に事業推進担当者が関与する場合は、その役割を含め、記入してください。（2頁以内）

I 独自のカリキュラム

平成21年度より本拠点独自のカリキュラムが実施され、基礎講義、専門講義、基礎コミュニケーション、特別演習、専門演習科目が開講された。

①基礎講義

カリキュラムの独自性を明確化するために、本拠点のテーマである「親密圏と公共圏の再編成」について論じる基礎講義が開講された。アジア版エラスムス・パイロット計画による海外パートナー拠点等からの招へい教員による**英語によるオムニバス講義「現代世界における親密圏と公共圏の再構築」**、および事業推進担当者が日本語で行うオムニバス講義「アジアにおける親密圏と公共圏の再構築」という、2つの基礎講義を開講した。

②専門講義

事業推進担当者を中心とした6研究科2研究所に所属する教員が自らの専門領域を中心として行う専門講義科目や、COE教員による科目を体系化した。

③基礎コミュニケーション

基礎コミュニケーション能力の涵養をめざした多言語対応授業として、**韓国語による現代韓国ポピュラーカルチャー研究科目**、英語のプレゼンテーション能力向上も合わせて目的とした**英語による現代日本文化論の演習**などを開講した。

④特別演習

学生が国際学会に参加することを前提に、英語による報告・討論トレーニングを行った。

⑤専門演習

事業推進担当者である社会学の教員が中心となって、「親密圏と公共圏の再構築」に関連した演習を行うとともに、博士論文の指導を実施した。

II カリキュラムの特徴と成果

招へい教員の充実により、**海外の著名な研究者**による**英語オムニバス講義**を実現することができ、英語の授業提供数も飛躍的に増加した。**基礎コミュニケーション能力の涵養**をめざした**多言語対応授業**の開講によって、若手研究者の外国語報告・論文が増加した。

カリキュラムの特徴的な点は、社会学を中心とした社会科学諸分野のトレーニングを積み上げるカリキュラムの作成・実施だけではなく、「**親密圏と公共圏の再編成**」に関する**学際教育プログラムの構築・実践**にある。カリキュラムがカバーする分野は、6研究科2研究所に所属する事業推進担当者やCOE教員が担うことによって、**社会学の諸分野**（理論社会学、家族社会学、教育社会学、地域社会学、文化社会学、知識社会学、経済社会学、社会情報学、感情の社会学等）と、**社会学関連領域**（文化人類学、地域研究、政治学、経済学、農業経済学、教育史、ジェンダー論等）におよび、社会科学全分野に渡る**学際性**の高いものとなった。

学際オムニバス講義や専門科目だけではなく、研究科をまたぐ博士論文の共同指導・共同審査など、**学際教育プログラム**の実施に事業推進担当者は重要な役割を担っている。海外パートナー拠点からの招へい教員がオムニバス講義を担当するとともに、論文指導にも協力している。

若手研究者の多様な進路の確保のため、現職の**NHKエンタープライズ・エグゼクティブプロデューサー**を講師とするドキュメンタリー番組制作の授業、番組制作の現場体験、**京都新聞**総合研究所との協力による「現代社会とメディアジャーナリズムの現場から」の授業を行っている。

コースワークの終了者、博士課程上級学年に対しては、次世代研究、次世代ユニットによる研究支援、ワーキングペーパーの刊行、さらには国際人材の育成に向けた外国語学習補助制度、英語のプレゼンテーションに関する演習、発表論文校閲、次世代グローバルワークショップや海外パートナー拠点との学術交流会における発表、海外パートナー拠点教員による指導体制を構築し、ステップアップ方式のプログラムを用意した。

III 平成21年度の担当者および授業内容 ※一線は事業推進担当者、～線はCOE教員

1 基礎講義

①日本語学際オムニバス講義「親密圏と公共圏の再編成」(4単位)

担当者：落合恵美子他11名

内 容：現代アジアにおける「ケア・ダイヤモンド」、ライフコース、情報ネットワーク、インド近現代の家族、企業の組織変動、家族主義福祉国家、ポピュラー・ヴィジュアル・カルチャー、家庭

教育、農村家族、女学生文化・師弟関係・親密さ、ジェノサイドや戦争処理、現代日本のジェンダー政策等

②海外研究者による英語オムニバス講義「現代世界における親密圏と公共圏の再構築」(4単位)

①WONGBOONSIN, Kua and WONGBOONSIN, Patcharawalai (Chulalongkorn University) ‘Demographic Dividend and the Future of Asia’

②BHATIA, Anjali (University of Delhi) ‘Childhood, Courtship, Conjugalit and Family in Globalizing India’

③LENZ, Ilse (Ruhr University Bochum) ‘Feminism and Political Change in Japan and Western Welfare States in Comparative Perspective’

④PFEFFERKORN, Roland (Strasbourg University) ‘Gender and Social Sex Relations: theories, methods and concepts’

2 専門講義

A群(理論): 富永茂樹「トクヴィル・モメント」(4単位)、高橋由典「行為論と社会分析」(2単位)、伊藤公雄・松田素二「現代社会論」(4単位)、田中(杉浦)和子「距離と空間と行動に関する地理学の諸問題」(4単位)

B群(歴史): 稲垣恭子「歴史社会学」(2単位)、小山静子「人間形成史論」(2単位)、落合恵美子「現代アジア家族の変容」(4単位)、永井和「大正期の宮廷」(4単位)

C群(計量): 岩井八郎「社会調査」(2単位)、「社会調査における多変量解析の利用」(2単位)

D群(フィールド): 竹沢泰子「人種・エスニシティ論」(4単位)、秋津元輝「地域社会研究における質的調査の技法」(2単位)、「欧米農村社会研究の最前線」(2単位)、森本一彦「質的調査法の可能性」(2単位)、小林致広「空間の植民地化と地図・地誌の製作」(4単位)

E群(政策): 新川敏光「政治過程論」(4単位)、若林直樹「日本企業の組織と行動」(2単位)、久本憲夫「厚生労働政策」(2単位)、八木紀一郎「進化経済学」(2単位)、安里和晃「移民政策論」(2単位)

F群(情報・メディア): 伊藤公雄「現代社会とメディア」(4単位)、山登義明「映像メディア論」(4単位)、吉田純「情報ネットワーク社会論」(2単位)、「社会情報学の諸問題」(2単位)

3 基礎コミュニケーション

英語: ブルース・ホワイト「What makes Humans Human?」(2単位)

中国語: 小野寺史郎「現代中国の社会問題をめぐる言論状況」(4単位)

韓国語: 田窪行則「現代韓国社会論」(4単位)

独語: 田中紀行「社会学的説明の論理」(2単位)

仏語: 川野英二「フランス社会学の方法と実践」(2単位)

田中祐理子「仏書講読」(4単位)

4 特別演習

ブルース・ホワイト「英語による報告・討論トレーニング」(2単位)

5 専門演習

落合恵美子「親密圏と公共圏の社会学」(4単位)

伊藤公雄「ヴィジュアル・イメージと親密圏・公共圏」(4単位)

松田素二「比較文化行動学の諸問題」(4単位) 田中紀行「マクロ社会学演習」(4単位)

IV 新たな教材開発と普及

カリキュラムの実施とともに、「親密圏と公共圏の再編成」に関わる新たな教材開発も進めている。これらは、アジアの親密圏と公共圏に関する共通理解をはかるための基礎となる。

①リーディングス『アジアの家族と親密圏』

アジア各地域の基礎的研究成果を編纂した英語、日本語などの多言語出版を予定している。この刊行に合わせて、エラスムス教員招へいを組み合わせた授業やセミナーを予定している。

②京都大学オープンコースウェア

本拠点のカリキュラムにおける開講科目の講義や開催したシンポジウムを撮影して配信し、著作権上の合意を取ったものに関しては、世界のどこからでも本拠点の講義や成果を閲覧できるようにした。

③ビデオライブラリー

国際結婚、移住労働者、ライフコースなどのテーマに関して、NGO等との連携によってビデオライブラリーを作成し、それを教材に使用する。

4-2. 人材育成活動実績

(博士課程等若手研究者の人材育成プログラムなど特色ある教育取組み等(名称、対象、具体的内容(箇条書きで列記))について記入してください。)

①「親密圏と公共圏の再編成」に関する学際教育プログラムの構築・実践

対象:本拠点を構成する研究科の博士後期課程学生および若手研究者、登録メンバー

内容:1)社会科学の関係領域を網羅する学際的科目編成、2)充実した英語による授業、3)海外招へい教員による授業、4)博士論文の共同指導・共同審査

②アジア版エラスムス・パイロット計画による海外派遣と海外招へい(教員派遣1名[海外パートナー拠点による招へいを含めると3名]、若手研究者派遣6名、教員招へい9名、若手研究者招へい6名)

対象:本拠点を構成する研究科の博士後期課程学生および若手研究者、登録メンバー

内容:1)教員・若手研究者の長期海外調査・研究の派遣、2)海外パートナー拠点からの教員・若手研究者の招へい、交流、ネットワークの構築、3)国際的単位互換

③次世代グローバルワークショップ(平成20年度海外招へい者26名、国内報告者28名、海外招へいアドバイザー7名:平成21年度海外招へい者19名、国内報告者19名、海外招へいアドバイザー18名)

対象:本拠点を構成する研究科の博士後期課程学生および若手研究者、登録メンバー、海外パートナー拠点の若手研究者、国内他大学の若手研究者

内容:1)国際学会発表に向けての事前指導(プレゼンテーション指導、発表論文校閲)と交流・ネットワーク形成、2)海外パートナー拠点教員による指導、3)国内他大学からの参加者との交流、4)プロシードイングスの執筆

④海外パートナー拠点との学術交流会(平成21年度より開始、合計37報告)

対象:本拠点を構成する研究科の博士後期課程学生および若手研究者、登録メンバー、海外パートナー拠点の若手研究者

内容:1)海外パートナー拠点との学術交流(研究発表)、2)事前指導(プレゼンテーション指導、発表論文校閲)

⑤学会発表渡航支援(平成20年度12件、平成21年度12件)

対象:本拠点を構成する研究科の博士後期課程学生および若手研究者、登録メンバー

内容:1)国際学会参加の旅費および参加費の支給、2)海外ワークショップの開催および旅費の支給

⑥外国語学習補助制度(平成21年10月より開始、学習者11人)

対象:本拠点を構成する研究科の博士後期課程学生および若手研究者、登録メンバー

内容:1)研究のための外国語学習(英語、韓国語、中国語)、2)外国人留学生を中心としたチューターによる個人指導

⑦次世代研究プロジェクトの研究助成(平成20年度24件、平成21年度29件)

対象:本拠点を構成する研究科の博士後期課程学生および若手研究者、登録メンバー

内容:1)若手研究者がイニシアティブをとる調査・研究に対する助成、2)成果報告会での報告、3)ワーキングペーパー刊行の助成

⑧「リサーチ・ライフ・バランス」研究開発(男女共同参画に資する調査研究平成20年度4件、平成21年度3件)

対象:本拠点を構成する研究科の博士後期課程学生および若手研究者、登録メンバー

内容:1)男女共同参画に資する調査・研究への助成、2)京都大学女性研究者支援センターとの共催による講演会・セミナーの企画開催

⑨インターンシップの準備とキャリアパスの多様化(多様な人材育成)

対象:本拠点を構成する研究科の博士後期課程学生および若手研究者、登録メンバー

内容:1)NGO/NPOにおけるインターンシップ、2)メディアと提携した授業の展開、3)行政との連携

⑩国際共同研究への参加(平成20年度から継続。公募型6件、コアプロジェクト3件)

対象:本拠点を構成する研究科の博士後期課程学生および若手研究者、登録メンバー

内容:1)事業推進担当者・COE教員による研究指導、2)海外パートナー拠点との交流、3)報告書・成果出版物の分担執筆

⑪独自教材の開発

対象:本拠点を構成する研究科の博士後期課程学生および若手研究者、登録メンバー

内容:1)リーディングスの勉強会・編集会議への参加、2)ビデオライブラリーによる学習、3)オープンコースウェアによるCOE科目の受講

⑫RA・TA・研究員・助教の雇用

対象:本拠点を構成する研究科の博士後期課程学生および若手研究者、登録メンバー、他大学

内容:助教4名、研究員7名、研究員(短時間)13名(平成21年度のみ)、RA35名(平成20年度20名、21年度15名)、TA12名(平成20年度8名、21年度4名)

5-1. 研究活動面

- ・国際的な研究活動が実施されているか、または、我が国固有の分野もしくは、諸外国に例を見ない独創的な研究アプローチで、諸外国に積極的な情報発信が行われているか
 - ・拠点形成計画に参画した研究者が、実質的に協力・連携し、拠点形成に向けて十分貢献できる体制となっているか
 - ・研究活動において、新たな学術的知見の創出や特筆すべきことがあったか
 - ・他の大学等と連携した取組みについては、連携が有効に機能しているか
- について、具体的かつ明確、簡潔に記入してください。

【国際的な研究活動】 国際的な研究活動は**3層構造**であり、基層(1)によりアジアの知的共有財産を確認し、中層(2)と(3)でアジア諸社会を包括的に把握し、上層(4)と(5)で独創的で自由な個別研究を展開する。

I 基層:(1)リーディングス『アジアの家族と親密圏』編集: 研究動向に大きな影響を与えた重要文献を収集・翻訳・出版して、学術的協働のための知的基盤を形成する。平成20年に日本、韓国、インド、タイ、ベトナムの研究者を中心に編集委員会を設置し、21年度からフィリピン、中国、22年度から台湾、インドネシアが加わり重要文献を収集して共有。平成21年11月、シンポジウムAsian Intellectual Heritageを開催し成果を共有した。この知的基盤作りはアジア学術共同体形成に不可欠な基礎作業で、複数の外国出版社から出版依頼がある。

II 中層:(2)アジア横断数量調査: EASS(東アジア社会調査)平成18年調査をモデルに、タイ(平成21年にソウル大学の資金により実施)、ベトナム(平成22年)、カタル(平成23年)、インド(平成24年)で実査を行い、EASS2006データと照合し、アジア8地域の家族の実態と意識について比較分析を行う。平成20年、21年には東南アジアに合わせた質問紙の変更とタイ語・ベトナム語への翻訳、タイでの実査を終了した。これは**多様なアジア家族研究のデータベース**となりうるであろう。

(3)コアプロジェクト:「親密圏と公共圏の再編成」に関わる課題、**家族、移動、労働、政策、メディア**について海外パートナー拠点と拠点外の研究者で組織。平成20、21年には移動、政策、メディアについて重点調査を実施。家族と移動では英文出版(*Asia's New Mothers*)・ビデオ作成の成果を出した。政策については国連社会開発研究所の協力でケア提供の比較調査を実施し、平成21年11月のシンポジウムで成果を共有した。これらは「近代」の変容の研究に**アジア的視点から理論的な貢献**ができる。本拠点の英文成果出版の1つである*Asia's New Mothers*は、ハーバード大学のメアリー・ブリントン教授の書評で“*This book was a pleasant surprise to me. ... What I found... was a deeply theoretical yet empirically grounded examination*”と評された。

III 上層:(4)公募型国際共同研究: 個別課題について国内外の教員と若手研究者が組織。平成20、21年には「多元的近代」「美術における親密性の表象」「食の共同圏」等6課題実施。一部成果は近刊予定(英・日)。

(5)次世代研究プロジェクト: 本拠点と海外パートナー拠点若手研究者のイニシアティブにより組織。

【実質的な協力・連携体制】 国際的な研究活動を推進するために、15の海外パートナー拠点と連携を約束し、アジア版エラスムス・パイロット計画による海外派遣と海外招聘、次世代グローバルワークショップ、国際会議の開催、国際調査、リーディングスの編集、ジャーナルの発行を通して**強力な協力体制**ができあがっている。

こうした協力・連携体制は信頼関係の構築となり、良い効果を生み出している。第1に、若手研究者が海外調査を行う際に、**海外パートナー拠点の教員からアドバイス**を受けられるようになったという点である。海外パートナー拠点を活用して4カ国調査を実施した若手研究者もいる。国際調査においては海外パートナー拠点に立ち寄ることが習慣化しつつある。第2に、次世代グローバルワークショップを通して、**新たな国際研究グループ**が生成しているという点である。第3に、**海外パートナー拠点の学部・大学院レベルでの学術交流会**が台湾大学やソウル大学と始まった点である。学術交流会は共催という形で自律的に進んでいる。以上のような研究者間のネットワークの形成は、本拠点の活動が生み出した大きな財産であると言える。

【新たな学術的知見】

(1) 家族を中心とした親密圏のあり方は、福祉国家、労働市場、国際移動、メディアによる規範形成などの組み合わせによって規定されるが、グローバル化と高齢化の時代**(第2の近代)**における**新秩序形成**のプロセスにおいて、**東アジア・東南アジアの多様な社会に共通のトレンド**が生まれていることが明らかになった。

(2) そのひとつの原因は、福祉国家形成が遅れたこれらの社会に共通する**家族主義的福祉レジーム**にある。外国人介護労働者の導入など**ケアの市場化**も、アジアでは家族主義と結合して生じている。

(3) もうひとつの原因として、テレビや雑誌、漫画などのメディアが果たしている役割も大きい。たとえば、**日本の漫画**を媒介として地域共通の新たなジェンダー・セクシュアリティ文化が生まれつつあることを確認した。

(4) アジア近代を、近代のさまざまな局面が重なって生起する**「圧縮された近代」**(ソウル大学チャン・キョンスの概念)と捉えることで説明できることも多い。女性の主婦化と脱主婦化の同時並行等が好例である。

(5) 他方、「**コミュニティ**」概念の重要性の高まりなど、アジアとヨーロッパに共通したトレンドも見出された。

(6) リーディングス編集の過程で、**アジア地域の伝統の多様性**が明らかになった。階層差、中国的伝統とインド的伝統の影響、地域による性規範の違いなどが重要な着目点である。

【他の大学等と連携した取組みについては、連携による有効性】 該当なし。

5-1(2). 研究拠点形成実施計画(平成22~24年度)

(平成22年度からの3年間の拠点形成にあたり、実施する具体的な研究計画、拠点形成を今後進めるにあたっての課題及び、その課題に対して検討している解決策(研究計画、方法)を具体的に記入してください。(記入した内容の実施状況は、事後評価等の対象となります。))

I 研究計画

平成22年度を課題別研究の展開の段階、平成23年度を課題別研究の深化と課題別を越えた成果の総合の段階、平成24年度を成果の総合・検証・公開と新しい展開に向けた助走期と位置づけ、国際会議や出版計画とも連動させながら、拠点形成を図る。

①リーディングス『アジアの家族と親密圏』:平成22年度に各巻の収録論文を確定して英語版のための翻訳を開始し、平成23年に3巻、平成24年に3巻、計6巻(6巻のテーマは、家族イデオロギー、父系制、セクシュアリティ、婚姻、ケア、および各社会における研究史)を刊行する。並行して各国語版の編集と翻訳を続ける。

②アジア横断数量調査:ベトナム(平成22年)、カタール・マレーシア(平成23年)、インド(平成24年)で実査を行い、EASS2006の公開データと合わせて、アジア8地域の家族の実態と意識についての比較分析を行う。

③コアプロジェクト:本拠点の多くのメンバーが参加する中心的なプロジェクトであるコアプロジェクトは、**家族、労働、移動、政策、メディア**という課題別の研究グループを組織して実施している。理論的には、家族を中心とする親密圏が、**国家、市場、社会規範**という、異なる意味で公共的である3つの制度と相互に影響しながら変容するという枠組みによっており、政策は国家、労働と(国際)移動は市場、メディアは社会規範に関する課題と位置づけている。時系列的に**重点課題**を設け、平成20年度から21年度は親密圏それ自体の解明に焦点を当ててきたのに対して、平成22年度以降は公共圏の側に分析の焦点を移し、**労働、移動、政策、メディア**についての課題別研究を展開・深化させつつ、親密圏と関係づけながら公共圏についての議論を深めていく。平成23、24年度には課題を越えて得られた知見を総合して理論化を行い、実践的提言につなげていく。

II 拠点形成の段階に応じた国際会議の開催

①課題別国際シンポジウム:コアプロジェクトと連動させつつ、次世代グローバルワークショップと時期を合わせて毎年課題別シンポジウムを開催する。平成22年は移動および公共圏に関するシンポジウムを予定。

②国内外学会との共催シンポジウム:研究成果の検証と国内および世界への発信のため、国内外の学会と共同してシンポジウムを開く。平成23年にISA RC06(国際社会学会家族社会学部会)シンポジウム「親密圏と公共圏の再編成」、および日本家族社会学会大会と日本人口学会大会にて国際セッションを開催する。

総括シンポジウム:平成24年度は、総括的シンポジウムを開催するとともに、成果公表を目的とするワークショップを催し、本拠点形成終了後の組織および研究継続・発展の端緒とする。

III 成果公開

平成22年度以降、海外パートナー拠点研究者の協力のもとに編集体制を構築してきたリーディングスと英文学術誌、および本拠点の研究成果を示す叢書の刊行を本格化させる。

①リーディングス『アジアの家族と親密圏』シリーズ(英語版):平成24年度までに計6冊刊行する。他に2冊の単著の翻訳が完了し海外出版社からの発行を検討している。各国語版の編集も並行して進める。

②*Journal of Intimate and Public Spheres*:平成21年度に創刊した査読付きの英文学術誌であり、平成22年度以降、年1回刊行する。

③シリーズ『変容する親密圏/公共圏』(英語版、日本語版):本拠点の研究成果を示す叢書であり、平成22年度より、日本語版は京都大学学術出版会から、英語版は海外出版社から順次刊行する。

④ワーキングペーパー、および次世代グローバルワークショップ・プロシーディングス:若手研究者の研究成果として引き続き刊行する。優秀論文は上記の英文学術誌への投稿を奨励し、英語論文執筆指導を行う。

⑤ビデオライブラリーとオープンコースウェア:教材開発の具体例としてすでに制作を開始しており、平成22年度以降、公開し教育プログラムにおいて利用する。

⑥データベース:平成24年度に、京都大学社会学研究室所蔵の「村落調査報告書データベース」の公開を行う。「アジア横断数量調査データベース」も公開に向けて準備を進める。

IV 事業終了に向けて

補助事業終了後の本拠点の教育・研究活動の継承について、検討を始めている。本拠点の活動によって構築された国際的なネットワークを活かし、**アジア社会研究の国際的学術組織**を創設するための準備を進める。平成24年度には、国際的学術組織の創設準備という位置づけで国内外において国際会議を開催する。また、*Journal of Intimate and Public Spheres*やシリーズ『変容する親密圏/公共圏』の継続刊行を含めた国際的学術組織の運営を担うため、京都大学文学研究科内に**アジア親密圏/公共圏センター**の設立を進める。

5-1(3). 年度別の具体的な研究拠点形成実施計画(項目5-1(2)において記入された内容の年度毎の取組み計画)

平成22年度:《重点目標》 課題別研究の展開

①リーディングス『アジアの家族と親密圏』

4月に中国杭州において編集会議の開催。英語版への収録論文の選定。翻訳開始。10月にベトナム・ハノイにおいて編集会議の開催。年度末までに3巻分の原稿を準備する。日本語版一部刊行。

②アジア横断数量調査

5月にベトナム・ハノイにおいて実査。続けて入力作業開始。カタール・ドーハにおいて予備調査。

③コアプロジェクトの実施 各プロジェクトの平成22年度の重点テーマは以下の通り。

家族 アジア横断数量調査タイ調査結果の分析

労働 アジア諸社会における非正規労働の比較(ジェンダーに注目しながら)

移動 生産のための移動/再生産のための移動(結婚移民も視野に入れて)

政策 人口高齢化による福祉レジームの変容(アジアとヨーロッパの比較)

メディア メディアにおけるアジア的共通性

④国際会議の開催

課題別国際シンポジウム テーマは「国際移動とケアシステム」と「アジアの公共圏」(仮題 以下同)

ソウル大学との学術交流会 テーマは「冷戦と東アジアの近代」

⑤国際共同研究・次世代研究プロジェクト・「リサーチ・ライフ・バランス」研究開発

⑥成果公開

シリーズ『変容する親密圏/公共圏』(5冊刊行準備:日本語3冊・英語2冊)、*Journal of Intimate and Public Spheres* (2号刊行準備)、英文リーディングス『アジアの家族と親密圏』の編集・翻訳、日本語版リーディングス編集、ワーキングペーパー(27冊刊行)、国際共同研究報告書(1冊刊行)、次世代グローバルワークショップ報告書の作成、ビデオライブラリーの作成・公開、オープンコースウェアの作成・公開、「村落調査報告書のデータベース」作成

平成23年度:《重点目標》 課題別研究の深化と成果の総合 「アジアの経験」の理論化

①リーディングス『アジアの家族と親密圏』 英語版3冊刊行。引き続き翻訳と出版準備。日本語版刊行。

②アジア横断数量調査 カタール・マレーシアにて実査。ベトナム調査データベース化と分析。

③コアプロジェクトの実施

④国際会議の開催

ISA RC06(国際社会学会家族社会学部会)シンポジウムの開催

日本家族社会学会・日本人口学会大会にて国際セッション開催

⑤国際共同研究・次世代研究プロジェクト・「リサーチ・ライフ・バランス」研究開発

⑥成果公開

シリーズ『変容する親密圏/公共圏』(7冊刊行予定)、*Journal of Intimate and Public Spheres* (1号刊行予定)、英文リーディングス『アジアの家族と親密圏』(3冊刊行予定)、日本語版リーディングス刊行、ワーキングペーパー(30冊刊行予定)、次世代グローバルワークショップ報告書、ビデオライブラリーの作成・公開、オープンコースウェアの作成・公開、「村落調査報告書のデータベース」作成

平成24年度:《重点目標》 研究成果の総合・検証・公開 プログラム終了後の新拠点体制への移行

①リーディングス『アジアの家族と親密圏』 英語版3冊刊行。各国語版の刊行。

②アジア横断数量調査 インドにて実査。カタール調査データベース化と分析。データベース公開準備。

③コアプロジェクトの実施

④国際会議の開催

総括シンポジウム「アジアにおける親密圏と公共圏の再編成」

成果公表ワークショップ(海外開催を予定)

⑤国際共同研究・次世代研究プロジェクト・「リサーチ・ライフ・バランス」研究開発

⑥成果公開

シリーズ『変容する親密圏/公共圏』(日本語版・英語版計12冊刊行予定)、*Journal of Intimate and Public Spheres* (1号刊行予定)、英文リーディングス『アジアの家族と親密圏』(3冊刊行予定)、ワーキングペーパー(30冊刊行予定)、次世代グローバルワークショップ報告書、ビデオライブラリーの作成・公開、オープンコースウェアの作成・公開、「村落調査報告書データベース」公開、「アジア横断数量調査データベース」公開準備

5-2. 研究活動実績

①この拠点形成計画に関連した主な発表論文名・著書名（2頁以内）

- ・事業推進担当者（拠点リーダーを含む）が事業実施期間中に既に発表したこの拠点形成計画に関連した主な論文等〔著書、公刊論文、学術雑誌、その他当該プログラムにおいて公刊したもの〕について、著者名（全員）、論文名、著書名、学会誌名、巻（号）、最初と最後の頁、発表年（西暦）の順に各項目を記入してください。（1研究者について5件以内に限る）なお、論文等は、印刷済及び採録決定済のものに限り、査読中や投稿中のものは除きます。
- ・また、本拠点形成計画の成果で、DP（ディスカッション・ペーパー）、Web等の形式で公開されているものなど速報性のあるものも、拠点につき3件以内で付記することができます。
- ・上記のうちで、主な発表論文のコピー（A4版）を3件以内で添付し、添付したコピーの右上に赤字でそれぞれに「拠点番号-1」「拠点番号-2」「拠点番号-3」と記入するとともに、当該論文の項目には波下線（ ）を付してください。
- ・著者に、拠点となる専攻等に所属し、拠点の研究活動に参加している博士後期課程の学生が含まれている場合は、その学生の氏名に下線（ ）を付してください。

落合恵美子

1. Ochiai, Emiko, and Barbara Molony eds., *Asia's New Mothers: Crafting Gender Roles and Childcare Networks in East and Southeast Asian Societies*, Global Oriental, 2008
2. Ochiai, Emiko, "Care Diamonds and Welfare Regimes in East and South-East Asian Societies: Bridging Family and Welfare Sociology," *International Journal of Japanese Sociology*, 18, pp.60-78, 2009
3. Fauve-Chamoux, Antoinette and Emiko Ochiai, *The Stem Family in Eurasian Perspective: Revisiting House Societies, 17th-19th Centuries*, Peter Lang, 2009
4. 落合恵美子「アジアにおけるケアネットワークと福祉ミックス—家族社会学と福祉社会学との結合」『家族研究年報』33号, pp.3-20, 2008

伊藤公雄

1. 伊藤公雄『ジェンダーの社会学』放送大学教育振興会, 2008
2. 伊藤公雄『増補新版「男女共同参画」が問いかけるもの—現代日本のジェンダー・ポリティクス』インパクト出版会, 2008
3. 伊藤公雄・富士谷あつ子編『日本、ドイツ、イタリア—超少子高齢社会からの脱却』明石書店, 2009

松田素二

1. 松田素二『日常人類学宣言！生活世界の深層へ/から』世界思想社, 2009
2. 松田素二「暴力の舞台としてのストリート—2007-8年ケニア・ポスト選挙暴動を事例として」『国立民族学博物館研究報告』79号, pp.385-408, 2009
3. 松田素二「グローバル化時代における共同体の再想像に向けて」『哲学研究』第585号, pp.1-35, 2008

田中紀行

1. 田中紀行「行為の理解—M. ヴェーバー『社会学の基礎概念』（1922）」井上俊・伊藤公雄編『社会学ベーシックス 第1巻 自己・他者・関係』世界思想社, pp.3-12, 2008

富永茂樹

1. 富永茂樹編『転回点を求めて—1960年代の研究』世界思想社, 2009
2. 富永茂樹「〈国民〉の困難—啓蒙、宗教、コミュニケーション」大澤真幸・姜尚中編『ナショナリズム論・入門』有斐閣, pp.129-149, 2009
3. 富永茂樹「ブリッソーからトクヴィルへ—アメリカ、革命、民主政」松本礼二・三浦信孝・宇野重規編『トクヴィルとデモクラシーの現在』東京大学出版会, pp.205-220, 2009

竹沢泰子

1. Takezawa, Yasuko, "The Great Hanshin-Awaji Earthquake and Town-making towards Multiculturalism," *Multiculturalism in the New Japan: Crossing the Boundaries Within*, edited by Nelson Graburn, et al., Berghahn Books, pp.32-42, 2008
2. Takezawa, Yasuko, "Toward a New Kind of Collectivity in American Studies", *Nanzan Review of American Studies*, vol. 30, pp.75-81, 2008
3. 竹沢泰子「多文化共生の現状と課題」『文化人類学』74巻1号別冊, pp.86-95, 2009

押川文子

1. Oshikawa, Fumiko, et al., *Educational Reforms in the Globalizing Societies: Reorganization of Ideologies, Systems, Functions of Education*, Center For Integrated Area Studies Kyoto University, 2009
2. Oshikawa, Fumiko, et al., *Disparities in the Globalized World: Reality, Perception and Movements*, Center For Integrated Area Studies Kyoto University, 2010
3. 押川文子「インド都市中間層における『主婦』と家事」落合恵美子編『いま構築されるアジアのジェンダー』国際日本文化研究センター, pp.99-119, 2010

稲垣恭子

1. 稲垣恭子「武家娘と近代—『女のいくさ』と言説空間」『教育・文化・社会』第12号, pp.1-10, 2009

高橋由典

- 1.高橋由典『社会学者、聖書を読む』教文館, 2009
- 2.高橋由典「遊び論再考」『Becoming』No.24, pp.46-61, 2009

吉田純

- 1.吉川栄和・杉万俊夫・吉田純編『新リスク学ハンドブック』三松, 2009
- 2.吉田純「コミュニケーション的合理性—ハーバーマス『コミュニケーション的行為の理論』」井上俊・伊藤公雄編『社会学ベーシックス 第1巻 自己・他者・関係』世界思想社, pp.241-250, 2008

岩井八郎

- 1.岩井八郎「儀礼としての体罰—「体罰」に対する意識の分析」谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動 日本版総合的社会調査JGSSによる分析』東京大学出版会, pp.195-210, 2008
- 2.岩井八郎『『失われた10年』と女性のライフコース—第二次ベビーブーム世代の学歴と職歴を中心に』『教育社会学研究』第80集, pp.61-87, 2008

小山静子

- 1.小山静子『戦後教育のジェンダー秩序』勁草書房, 2009
- 2.小山静子・太田素子編『「育つ・学ぶ」の社会史—「自叙伝」から』藤原書店, 2008
- 3.小山静子「短期大学の女子教育機関化」香川せつ子・河村貞枝編『女性と高等教育』昭和堂, 2008

新川敏光

- 1.Shinkawa, Toshimitsu, “The Japanese Familial Welfare State Mix at a Crossroads.” *Public and Private Social Policy: Health and Pension Policies in a New Era*, edited by Daniel Beland and Brian Gran, Palgrave Macmillan, pp. 228-248, 2008
- 2.新川敏光編『多文化主義社会の福祉国家—カナダの実験』ミネルヴァ書房, pp.1-39, 2008
- 3.新川敏光「福祉レジーム分析の可能性」『社会政策』第1巻第2号, pp.49-63, 2009

秋津元輝

- 1.秋津元輝編『集落再生—農山村・離島の実情と対策』農山漁村文化協会, 2009
- 2.秋津元輝「地域の豊かさへのアプローチ—地域農林業研究における志しの復権」『農林業問題研究』第169号, pp.5-12, 2008

若林直樹

- 1.Wakabayashi, Naoki, Jin-ichiro Yamada and Masaru Yamashita, “Japanese Networks for Top-performing Films: Repeated Teams Preserve Uniqueness,” *Journal of Media Business Studies*, Vol. 6 No. 3, pp.31-48, 2009
- 2.若林直樹『ネットワーク組織—社会ネットワーク論からの新たな組織像』有斐閣, 2009

杉浦和子

- 1.田中和子「エレン・チャーチル・センブルの生きた時代と彼女の地理学研究—恩師ラッツェル宛て書簡と同窓生通信を手がかりに」『京都大学文学部研究紀要』, pp.297-400, 2008
- 2.田中和子「福井市における地域間人口移動と都市内人口移動に関する距離分析」『日本海地域の自然と環境』, pp.43-59, 2009

木津祐子

- 1.木津祐子『『白姓』の成立と傳承—官話課本に刻まれた若き久米村通事たち』『東方学』115号, pp.123-140, 2008
- 2.木津祐子「琉球的官話課本, “官話”文体与“教訓”言語」『域外漢籍研究集刊』4集, 中華書局, pp.17-33, 2008

久本憲夫

- 1.久本憲夫・玉井金五編『社会政策(Ⅰ)ワーク・ライフ・バランスと社会政策』法律文化社, 2008
- 2.玉井金五・久本憲夫編『社会政策(Ⅱ)少子高齢化と社会政策』法律文化社, 2008
- 3.久本憲夫「ドイツにおける職業別労働市場への参入」『日本労働研究雑誌』No.577, pp.40-52, 2008

横山美夏

- 1.山野目章夫・横山美夏・山下純司編『ひとりで学ぶ民法』有斐閣, 2008
- 2.横山美夏「日本民法改正試案提示の準備のために 中国物権変動法制立法のあり方—渠涛教授の報告に寄せて」『ジュリスト』1357号, pp.150-152, 2008

太郎丸博

- 1.太郎丸博『若年非正規雇用の社会学』大阪大学出版会, 2009
- 2.太郎丸博「社会階層論と若年非正規雇用」直井優・藤田英典編『講座社会学13 階層』東京大学出版会, 2008

① 国際会議等の開催状況

(事業実施期間中に開催した主な国際会議等の開催時期・場所、会議等の名称、参加人数(うち外国人参加者数)、主な招待講演者(3名程度)の情報について記入してください。)

平成20年度(計24件)

- ①10月25日～26日、芝蘭会館(京都)、Global COE Kickoff Symposium “Towards the Reconstruction of Intimate and Public Spheres in 21st Century”、参加者:161名(38名)、講演者:Kua WONGBOONSIN (Chulalongkorn University), Ito PENG (University of Toronto), YI Chin-Chun (Academia Sinica)他
- ②10月30日、京都大学(京都)、カール・ウルリッヒ・マイヤー教授講演会「東西ドイツにおける晩産化と家族形成—1971年出生コーホートの女性データを用いた教育と社会階級の影響に関する分析」、参加者:15名(2名)、講演者:Karl Ulrich MAYER (Yale University)
- ③12月13日～14日、京都大学(京都)、国際シンポジウム「世界の中の源氏物語—その普遍性と現代性」、参加者:256名(32名)、講演者:カレル・フィアラ(福井県立大学)他
- ④1月8日～10日、場所:国際日本文化研究センター(京都)、国際日本文化研究センター・京都大学文学研究科GCOE国際研究集会 “The Asian Gender under Construction: Global Reconfiguration of Human Reproduction”、参加者:255名(150名)、講演者:Danièle BELANGER (The University of West Ontario), LAN Pei-Chia (National Taiwan University), LEE Hye-Kyung (Pai Chai University)他
- ⑤1月11日～12日、稲盛財団記念館(京都)、Next-Generation Global Workshop、参加者:202名(84名)、講演者:EUN Ki-Soo (Seoul National University), Anjali BHATIA (University of Delhi), Roland PFEFFERKORN (Strasbourg University) 他
- ⑥1月12日、スカイホール(東京)、日本・ベトナム・シンガポール・インドネシア国際ワークショップ「アジアの労働移動とNGO活動」、参加者:60名(10名)、講演者:リ・バック・ズン(ベトナム社会開発研究所)、ブリジット・リュウ(シンガポールH.O.M.E.)他
- ⑦1月27日、京都大学(京都)、国際ワークショップ「東アジアの出力低下と政策的対応」、参加者:25名(3名)、講演者:LEE Sam-Sik (Korea Institute for Health and Social Affairs), LEE Meilin (Asia University)
- ⑧3月21日～23日、ソウル大学(韓国)、「東北アジアにおけるコリアン・ディアスポラの親密圏と公共圏」研究会、参加者:60名(28名)、講演者:鄭根植、韓榮惠(ソウル大学)、権赫泰(聖公会大学)

平成21年度(計35件)

- ①7月21日、京都大学(京都)、京都大学文学研究科GCOE・ソウル大学日本研究所国際学術交流ワークショップ、参加者:40名(21名)、講演者:韓榮惠(ソウル大学)、権肅寅(ソウル大学)他
- ②7月24日～25日、京都大学(京都)、国立台湾大学・京都大学東アジア社会学国際学術検討会、参加者:104名(48名)、講演者:李明璁(国立台湾大学)他
- ③9月14日、京都大学(京都)、パット・セイン先生講演会 “Women and the Public Sphere on Twentieth Century Britain”、参加者:29名(4名)、講演者:Pat THANE (University of London)
- ④10月7日、京都大学(京都)、英国科学政策に関するセミナー “Assessment, Innovation and Evidence - Science Policy in Britain”、参加者:21名(2名)、講演者:David COPE (Director, Parliamentary Office of Science and Technology, Houses of Parliament, UK)
- ⑤10月19日、京都大学(京都)、国際シンポジウム「格差社会ドイツにおけるジェンダー政策と家族政策」、参加者:32名(4名)、講演者:Uta Meier-Gräwe (University of Giessen)他
- ⑥11月7日～8日、京都大学(京都)、International Conference on Labour and Culture among Japan and Mekong Regional Countries、参加者:27名(8名)、講演者:Tith LIM (UNIAP), Luu Binh NHOUNG (Hanoi University of Law), Ornanong INTARAJIT (Hotline Center Foundation)他
- ⑦11月21日～22日、稲盛財団記念館(京都)、Next-Generation Global Workshop “Is Family Alive?”、参加者:170名(90名)、講演者:Carolyn SOBRITCHEA (University of the Philippines), Nirmal Man TULADHAR (Tribhuvan University), Badreya AL-AMMARI (Qatar University)他
- ⑧11月23日、稲盛財団記念館(京都)、Global COE Symposium “Family and Intimacy in Asia”、参加者:78名(40名)、講演者:CHANG Kyung-Sup (Seoul National University), Rajni PALRIWALA (University of Delhi), NGUYEN Huu Minh (Vietnam Academy of Social Sciences)他
- ⑨12月5日、京都大学(京都)、国際シンポジウム「変容する親密圏／公共圏」、参加者:103名(5名)、講演者:Ilse LENZ (Ruhr University Bochum)他
- ⑩12月22日～23日、京都大学(京都)、京都大学・ソウル大学国際学術ワークショップ「コリアン・ディアスポラの親密圏・公共圏の変容」、参加者:106名(38名)、講演者:鄭根植(ソウル大学)他
- ⑪1月18日、京都大学(京都)、国際セミナー「少子高齢化・労働市場の再編と移民の社会統合」、参加者:25名(6名)、講演者:Jonathan CHALOFF (OECD), TSENG Yen Fen (National Taiwan University)

5-4. この拠点形成計画に関連した研究費等				
事業推進担当者(拠点リーダーを含む)および拠点となる専攻等が、事業実施期間中に交付を受けた主要な研究費等(科学研究費補助金、その他の省庁・研究助成法人・民間企業等からの研究費および組織的な大学院教育改革推進プログラムなども含む)				
研究費等の名称	期 間	研 究 課 題 等	交付を受けた者 (氏名又は組織名)	研究等経費<総額> (千円)
(財)ひょうご震災記念21世紀研究機構学術交流本部研究部	平成18-20年	多文化共生社会に関する研究	竹沢泰子	3,600千円
科研費基盤(A)	平成18-22年	人種の表象と表現をめぐる融合研究	竹沢泰子	36,000千円
京都大学・京都大学教育研究振興財団	平成20-21年	変化する人種イメージ―表象から考える	竹沢泰子	4,000千円
科研費基盤(B)	平成18-20年	水界と森界の変容と創造に関する比較環境人類学的研究	松田素二	15,800千円
科研費基盤(A)	平成21-24年	新自由主義の時代における生活世界が生成する新たな共同性に関する生活人類学的研究	松田素二	8,400千円
科研費挑戦的萌芽	平成19-21年	インターネット調査による統計的マイノリティ研究―若年非正規雇用・無職を例に―	太郎丸博	500千円
日本経済研究奨励財団	平成21年	地域格差への社会階層論的アプローチ:世界都市・地域移動・非正規雇用	太郎丸博	400千円
科研費基盤(A)	平成19-22年	推論機構の言語的実現とその解釈メカニズムに関する研究	田窪行則	36,000千円
科研費基盤(C)	平成19-21年	近代日本における中学校と高等女学校の比較研究:中等教育におけるジェンダーの構築	小山静子	2,300千円
科研費基盤(B)	平成21-23年	戦友会に関する総合的研究	高橋由典	4,940千円
科研費基盤(C)	平成21-23年	1990年代以降の学歴と初期キャリアの動態に関する比較研究	岩井八郎	1,200千円
科研費基盤(A)	平成18-20年	ポスト・グローバル化時代の現代世界:社会の脆弱化と共存空間の再編	押川文子	35,500千円
国際研究集会補助金(学振)	平成20年	グローバル化のなかの重層的格差拡大の構図	押川文子	2,000千円
科研費基盤(C)	平成19-21年	民事財産管理法の再編成	横山美夏	17,600千円
科研費基盤(B)	平成19-21年	ネットワーク組織の変革管理におけるコミュニケーション開発と学習への構造効果	若林直樹	9,750千円
科研費基盤(B)	平成18-20年	アジア諸社会における主婦化の比較研究:近代化とグローバル化によるジェンダーの変容	落合恵美子	13,100千円
科研費基盤(B)	平成19-21年	自由主義レジームの変容と多様性に関する労働・福祉政治の比較研究	新川敏光	5,600千円
科研費基盤(B)	平成19-21年	移動行動パターンと人口集積核の形成過程に関する動態的運動モデルの構築	杉浦和子	31,000千円
科研費基盤(B)	平成19-20年	19・20世紀における啓蒙の理念と実践についての系譜学的・比較的研究	富永茂樹	18,290千円
科研費基盤萌芽研究	平成19-20年	女子中等学校の文化と教養に関する比較社会史的研究	稲垣恭子	2,400千円
科研費挑戦的萌芽	平成21年	女性の教養と理想的女性像に関する比較社会史的研究	稲垣恭子	1,200千円

5-5. 審査結果による留意事項等への対応と状況等について(2頁以内)

①審査結果による留意事項、参考意見等

[留意事項]

- ・親密圏の変容と関係する公共圏の理論的分析枠組みの精緻化が必要である。現状では公共圏とは親密圏の外部のすべてであって、理論的な架け橋の努力が期待される。最終的には、欧米の「公共圏」とアジアにおける「公共圏」の再編の道筋・展開を明示することが必要であるが、そのためには公共圏の概念の精緻化と研究組織の拡大が必要とされるのではないか。
- ・新しい学問分野の開拓にとどまらず、目的に掲げている政策提言の実現を期待する。
- ・本テーマのためには、さらなる海外の連携拠点の拡充(特に中国)が望まれる。
- ・アプローチ別の研究班と、国際共同研究プロジェクトが、想定通りうまく機能するように、特別の配慮が求められる。
- ・国際的単位互換システムが、日仏に限らずアジア諸国の大学との間で実現するよう期待する。

[参考意見]

- ・一定の成果を挙げたのちには、本プログラムから国家論その他の「公共圏」の議論へのフィードバックを考えることも理論的に重要ではないか。
- ・設備品として計上されている社会情報デジタル変換システム、社会学教育研究データ共有システムは、既存のシステムの拡充に使われるのか。本プログラムとの関連からその必要性を明らかにし、長期的な展望を願いたい。
- ・アジア版エラスムス・パイロット計画が、本プログラム以外に広がる可能性を期待したい。

②留意事項、参考意見等への対応とその結果

[留意事項への対応]

公共圏の理論枠組みについての精緻化

- ・公共圏の理論枠組みについての精緻化のために、研究組織の拡大を行った。採択後に経済学研究科の久本憲夫教授(労働経済学)と法学研究科の横山美夏教授(民法)を、平成21年度に文学研究科の太郎丸博准教授(社会階層論・数理社会学)を事業推進担当者として追加した。
- ・社会理論における公共圏の概念は、いくつかの系統に分けられる。「国家」に対応する政治的公共圏、「市民社会」に対応する社会的公共圏、「市場」に対応する経済的公共圏等である。「市場」については私的領域と了解されることがかつて一般的であったため、異論もあることは了解している。しかし、労働市場で労働力を売ることは、近代社会において人間が社会的な存在となるひとつの条件ともなる。また、近年の社会的排除／包摂論やジェンダー論における「市場」の公的役割も考え、本拠点においてはこれを公共圏に含めている。
- ・本拠点の中心的なプロジェクトであるコアプロジェクトとして、家族、労働、移動、政策、メディアをテーマとする課題別の研究グループを組織した。家族以外の4テーマはそれぞれ異なる意味での公共圏と関係するものと理論的に位置づけている。労働と移動は市場、政策は国家、メディアは現代における社会規範生成の場としての市民社会に関連する、という配置である。それらが家族あるいはより広義の親密圏とそれぞれに関係し、影響を与え合うさまを研究する。研究が進むにつれ、国家と市場、市民社会と国家といった公共圏同士の相互関係も視野に入れ、理論的総合をめざしたい。
- ・欧米における公共圏とアジアにおける公共圏については、歴史的・文化的な違いについて東洋法制史の研究者とも研究交流をしているが、そのような文化的な違いとは別に、近代化の時期や制度化のしかたによる経路依存的な違いも重要だと考える。他のアジア諸国においてもこうした問題関心からの研究蓄積が少ないため、この課題に関しても海外パートナー拠点との共同の取り組みを重視している。
- ・また、人口高齢化と福祉削減という趨勢から生じた家族とコミュニティへの期待、IT技術革新、グローバル化、人の国際移動を通じて生成される空間が制約要因とならないコミュニティ、地方分権や地域統合に伴うガバナンスの多層化とグローバル化による国家の位置づけの変化といった現代的課題にも、「親密圏と公共圏」という枠組みでの接近を試みている。

政策提言

- ・本拠点では、国連・OECD等の国際機関や京都府、京都市、滋賀県等の行政機関、NGO/NPOとの共同研究を多数実施しており、行政機関への直接の提言の他、日本学術会議やNGO/NPOとの共催シンポジウムの機会を通じて、市民社会や政府への政策提言を行ってきた。
- ・学内でも京都大学女性研究者支援センターと連携して調査研究を実施するとともに、京都大学の男女共

同参画に対して提言を行っている。なかでも公募研究として採択した女性医師自身による研究に基づいて、女性医師のワークライフバランスについて考えるシンポジウム「女性医師が働き続けるために 大学病院の職場環境を考える」(平成21年2月20日)「女性医師支援からすべての医師のワークライフバランスへ」(平成21年5月30日)を開催したことは、その取り組みが京都新聞(平成21年4月25日)に掲載される等、大学内外に大きな反響を与えた。

海外の連携拠点の拡充

・海外の連携拠点の拡充については、当初予定数を超えて関係を結んでおり、現在交渉中の機関を加え、今後さらに海外パートナー拠点が増加することを予定している。中国については、平成20年度到北京外国語大学、平成21年度に上海の復旦大学を海外パートナー拠点に加え、国際会議や次世代グローバルワークショップ等において教員、若手研究者との交流を行っている。平成22年度には北京外国語大学の学生をアジア版エラスムス・パイロット計画の枠組みで招へいする。

研究班と研究プロジェクト

・国際共同研究をはじめとする研究プロジェクト(次世代研究プロジェクト、男女共同参画プロジェクトも含む)は希望する複数の研究班に所属することとし、本拠点に参加するメンバー個人についても登録時にいずれかの班に所属することを義務付けている。研究班では、定期的に研究会をおこない、所属する研究プロジェクトや研究者が互いの報告を聞き、議論して、該当するアプローチの研鑽に努めている。研究班の班長は運営委員であり、その進捗状況について運営委員会に報告している。

・研究プロジェクトや個人の研究者が独善的な研究に陥らないよう、研究班の果たしてきた役割は大きい。アプローチ中心に構成した班ではあるが、研究内容についても議論して得るところが大きい。研究プロジェクトは1年単位のものが多いため、柔軟に組織を組み替えて独創的な研究を試みるのに適しているが、他方で安定した研究基盤を保持するために、研究班が役割を果たしてきた。

・しかしアプローチ別の研究班の役割はそろそろ曲がり角を迎えているという意見も出るようになった。これまでの2年間で方法的研鑽は積めたこと、また、研究成果を出すことに一層集中しなければならない後半期に向けては研究テーマ別プロジェクト型組織の方が適していることが、その理由である。そこで後半期には、アプローチ別の研究班は維持しつつ、大型のコアプロジェクトにも小プロジェクトを統合する安定した研究基盤としての役割をもたせ、研究体制の再編成を行う予定である。

[参考意見への対応]

・本拠点の研究から「公共圏」をめぐる議論に貢献できる点も多いと考えている。すでに述べたように、後半期では公共圏に分析の重心を移すので、その成果をシンポジウム、出版物等の形で学界や社会にフィードバックしていく予定である。

・社会学教育研究データ共有システムは、本プログラムの運営に必要なデータ管理や情報発信に係るホームページの運営のために有効に利用している。今後は、村落調査資料データベースやアジア横断数量調査データベースの公開のために使用することとなる。社会情報デジタル変換システムは、予算削減のため交付申請せず、その後、京都大学メディアセンターがオープンコースウェアの編集を担当することになった。

・アジア版エラスムス・パイロット計画が「パイロット」ではなくなり、日本とアジアの多くの大学を巻き込む交流プログラムとして発展することは、本拠点の念願でもある。この考えは海外パートナー拠点からも大きな期待を持って支持されている。本事業終了後は、この国際ネットワークを学会化も視野に入れたなんらかの方法で持続させていく所存であるが、その組織がアジア版エラスムス計画の実現母体として大きな役割を果たすことになると考えている。国内でも、組織的な若手研究者等海外派遣プログラム(大航海プログラム)や国際化拠点整備事業(グローバル30)等、英語講義の体系化や若手研究者のグローバルな移動を促進するプログラムが相次いで打ち出されているのは心強いところである。京都大学でもその両方が採択され、本拠点は、大航海プログラム「京都エラスムス計画:持続的社會発展に向けた次世代アジア共同研究リーダー育成」においては主導的な役割を果たし、グローバル30「京都大学次世代地球社会リーダー教育プログラム」においては文科系を代表して全学的な教育プログラム構築に尽力している。

6. その他

①学内外に対しどのようなインパクト等を与えたかについて、具体的かつ明確、簡潔に記入してください。

本拠点は研究・成果発信、教育活動の諸側面において高い評価を受けつつあり、国際拠点としての性格から、学内外に大きなインパクトが期待できるものである。まず、国際人材育成における知のネットワーク形成は、世界最高水準の研究拠点としての機能向上と、指導的立場に立つことのできる人材の育成、およびそのための環境整備、さらには横断的な研究による新領域への挑戦といった本学の将来像に合致している。

本拠点は学内外に広く開かれている。学内においては若手研究者の参加が他の研究科に開かれており、またアジアを中心とする世界各拠点の若手研究者や研究者にもネットワークを広げている。こうした多様な参加による相互作用を通じて、若手研究者が「知」の確立のプロセスに参加すると同時に、人格的交流が将来の研究ネットワークを構築する礎となると考えられる。

I 学内からの反応

西村周三副学長は、この親密圏と公共圏の再編成に関する本拠点に対し「アジアのエラスムスプログラムというべきこのGCOEが拠点となり、海外の研究者と協働することを通して、現代の諸問題について探求し、将来の研究者ネットワーク形成が可能となるであろう」(第2回次世代グローバルワークショップ・プロシーディングスの緒言)としている。またグローバル30と連動して世界が求める人材形成に資するプログラムであり、本拠点が大学の取り組みと一体となっていることを指摘している。

II 若手研究者からの反応

中核的なプログラムである次世代グローバルワークショップにおいて、国内外から多くの意見が出された。

- ・「事前にプレゼンテーション講習会や英語論文のネイティブチェックもあり、私のような未経験者でも参加しやすい貴重な場でした」(日本からの参加者)というように、ステップアップ方式で無理なく国際的な舞台に立てる工夫が評価されている。以下、その他の代表的評価を紹介する。
- ・「このワークショップは参加する価値の高いものであった。多くの若手研究者と出会うことができたこと、そして意見を交換する中で将来の研究に向けてのアイデアを深めることができたからである」。(タイ)
- ・「家族に関するさまざまなテーマの分科会が学際的であり、異なる分野の知見を知りえることができた。特にアドバイザーの先生方のコメントから学ぶことが多く、私は初めてワークショップに参加して光栄に思うことができた」。(ネパール)
- ・「多くの国の若手研究者から構成されるこのワークショップで、学ぶことが多かった。特に、文化的背景から私には考えたこともないようなことを気付かされることが多かった」。(スウェーデン)
- ・「今後、私の研究に役立つ論評を数多く頂きました。特に私の研究枠組に関して頂いた意見は大変重要なものでしたし、自分の発表に対する自信にも繋がりました。」(日本)

III 海外パートナー拠点教員からの反応

海外パートナー拠点教員からは、以下の諸点をフィードバックされている。

- ・「学問的貢献が高く若手研究者だけではなく、教員にとっても素晴らしい機会である。若手にとっては論文執筆、同じ若手研究者と議論を交わすこと、シニア研究者からのアドバイスは将来の研究に付加価値をもたらすものである。COEは世界の研究者をつなぐ架け橋である」。(ベトナム)
- ・「テーマ、視点、ディスカッションといい、たいへん刺激的であった。今度は理論に立ち返り、国家をまたぐ家族や複数のアイデンティティ等既存の定義を越えたポスト構造主義的な概念化も可能になるのではなかろうか」。(フィリピン)
- ・「COEは日本が学術拠点となるにあたり最も効果的なプログラムであり、他の多くの政府が支援する国際的な調査や教育に比べてもモデルとなりうるものである」(台湾)
- ・「こうした試みは、交流の拡大と地域的な“知の作法”を創造する土台作りに大きな役割を果たすだろう。こうしたネットワークこそ、おそらくより求心力のある地域の形成の促進に資すると思われる」。(インド)

IV 学会からの反応

平成23年にISA RC06(国際社会学会家族社会学会部会)シンポジウム「親密圏と公共圏の再編成」の開催、および日本家族社会学会、日本人口学会大会にて国際セッションを開催する。また日本家族社会学会会長の牧野カツコ教授より、国際会議の水準の高さと本拠点の取り組みについて評価していただいた。

- ② 公表されると支障が生じると考えられるが、拠点形成を推進する上で特に必要な事項（拠点の成果や今後の展開等）について、具体的に記入してください。

特になし